正する政令案 参照条文 目次 新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法の規定を適用する新幹線鉄道の区間及び日を定める政令の一部を改新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法の規定を適用する新幹線鉄道の区間及び日を定める政令の一部を改

(\bigcirc	\bigcirc	. 1	\bigcirc
	全国新幹線鉄道整備法(昭和四十五年法律第七十一号)(炒)	新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法(昭和三十九年法律第百十一号)(抄) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	七年政令第二十七号)(抄)	新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法の規定を適用する新幹線鉄道の区間及び日を定める政令(昭和四十

 \bigcirc 年政令第二十七号) (抄) 新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法の規定を適用する新幹線鉄道の区間及び日を定める政令 昭 和四十七

める日は、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。 全国新幹線鉄道整備法附則第一項ただし書の政令で定める区間は、 次の表の上欄に掲げるとおりとし、 当該区間に係る同項ただし書の政令で定

と長崎市とを連絡する新幹線鉄道のうち武雄市と長崎市とを連絡する区間 ^	と旭川市とを連絡する新幹線鉄道のうち青森市と北斗市とを連絡する区間	と大阪市とを連絡する新幹線鉄道のうち長野市と金沢市とを連絡する区間	と鹿児島市とを連絡する新幹線鉄道のうち福岡市と八代市とを連絡する区間	と青森市とを連絡する新幹線鉄道のうち八戸市と青森市とを連絡する区間	と鹿児島市とを連絡する新幹線鉄道のうち八代市と鹿児島市とを連絡する区間	と青森市とを連絡する新幹線鉄道のうち盛岡市と八戸市とを連絡する区間	と大阪市とを連絡する新幹線鉄道のうち高崎市と長野市とを連絡する区間	-4		都と青森市とを連絡する新幹線鉄道のうち東京都千代田区と大宮市とを連絡する区間 四	と新潟市とを連絡する新幹線鉄道のうち大宮市と新潟市とを連絡する区間 四 四	と青森市とを連絡する新幹線鉄道のうち大宮市と盛岡市とを連絡する区間 四	と福岡市とを連絡する新幹線鉄道のうち岡山市と福岡市とを連絡する区間 四	- と福岡市とを連絡する新幹線鉄道のうち大阪市と岡山市とを連絡する区間
令和四年九月二十三日	平成二十八年三月二十六日	平成二十七年三月十四日	平成二十三年三月十二日	平成二十二年十二月四日	平成十六年三月十三日	平成十四年十二月一日	平成九年十月一日	成三年六月二十日)	京都台東区とを連絡する区間にあつては、平	昭和六十年三月十四日(東京都千代田区と東	昭和五十七年十一月十五日	昭和五十七年六月二十三日	昭和五十年三月十日	昭和四十七年三月十五日

 \bigcirc 新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法 (昭和三十九年法律第百十一号) (抄)

(趣旨)

主たる区間を二百キロメートル毎時以上の高速度で走行できることにかんがみ、その列車の運行の安全を妨げる行為の処罰に関し、第一条 この法律は、新幹線鉄道(全国新幹線鉄道整備法(昭和四十五年法律第七十一号)による新幹線鉄道をいう。以下同じ。)の (明治三十三年法律第六十五号)の特例等を定めるものとする。 以下同じ。)の列車がその 鉄道営業法

(運行保安設備の損壊等の罪)

損壊し、その他これらの設備の機能を損なう行為をした者は、五年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。二条 新幹線鉄道の用に供する自動列車制御設備、列車集中制御設備その他の国土交通省令で定める列車の運行の 安全を確保するため の設備を

- 2
- 3 第一項の設備を損傷し、その他同項の設備の機能をそこなうおそれのある行為をした者は、前項の設備をみだりに操作した者は、一年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。 五万円以下の罰金に処する。

(線路上に物件を置く等の

第三条 次の各号の一に該当する者は、一年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

- 道の中心線の両側について幅三メートル以内の場所にあるものをいう。 列車の運行の妨害となるような方法で、みだりに、物件を新幹線鉄道の線路 次号において同じ。)上に置き、 (軌道及びこれに附属する保線用通路その他の施設であつて 又はこれに類する行為をした者
- 新幹線鉄道の線路内にみだりに立ち入つた者

刻 車に

第四条 新幹線鉄道の走行中の列車に向かつて物件を投げ、-に物件を投げる等の罪) 又は発射した者は、 五万円以下の罰金に処する。

全国 [新幹線鉄道整備法 (昭和四十五年法律第七十一号)

0

附 則

1 新幹線鉄道以外の新幹線鉄道については、それぞれ、営業を開始する政令で定める区間ごとに、政令で定める日から適用する。行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法の規定は、この法律の施行の際現に日本国有鉄道が営業を行つている東京都と大阪府とを連絡する この 法律は、 公布の日 から起算して一箇月を経過した日から施行する。ただし、 附則第五項の規定による改正後の新幹線鉄道における列車運

2 \ 4

東海道新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法(昭和三十+(東海道新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法の一部改正)

5 題名中「東海道新幹線鉄道」を 「新幹線鉄道」に改める。 和三十九年法律第百 十一 号) の 一 部を次のように改正する。

いう。」を「新幹線鉄道 第二条から第四条までの規定中「東 第一条中「東海道新幹線鉄道 (全国新幹線鉄道整備法 (東京都と大阪府とを連絡する日 海道新幹線鉄道 (昭和四十五年法律第七十一号)による新幹線鉄道をいう。 「新幹線鉄道」に改める。 本国有鉄道の幹線鉄道であつて、その軌間が一・四三五メートルであるものを に改める。